

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	5-3-1	2-1-3	事業名	都心再生協働事業
担当	市民まちづくり局都市計画部都心まちづくり推進室都心まちづくり課 伊関 211-2692			
全体計画				
事業内容	これまでの事業展開の結果、規制緩和に伴う民間主体の公共空間活用の進展や、公共施設整備、民間開発などをきっかけとして、都心内各地区において地域の管理を地域が主体的に行う取組(エリアマネジメント)が動き始めている。 この動きをいっそう進めるため、今後も市民や事業者と協働で、エリア単位で確実に成果のあるまちづくりを積極的に展開していく。 具体的には、新中心市街地活性化基本計画の策定を通じ、民間主体のまちづくりの促進に向けた制度研究を進める。 さらに、具体的な施策展開を図るため、駅前地区や大通地区、すすきの地区、創成以東地区など都心各地の特性にあわせたエリアマネジメント方針について、事業者や関係者とともに検討を進め、その中で民間主体のまちづくり会社の設立について支援する。		<年度別の事業内容>	
			[平成19年度] ・大通、駅前通、すすきの、創成以東地区エリアマネジメント促進事業 ・新中心市街地活性化基本計画策定事業 [平成20年度] ・大通、駅前通、すすきの、創成以東地区エリアマネジメント促進事業 ・新中心市街地活性化基本計画策定事業 [平成21年度] ・大通、駅前通、すすきの、創成以東地区エリアマネジメント促進事業 ・新中心市街地活性化基本計画進捗調査、フォローアップ事業 [平成22年度] ・大通、駅前通地区まちづくり計画策定支援業務 ・創成以東地区エリアマネジメント促進事業 ・新中心市街地活性化基本計画進捗調査、フォローアップ事業	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	エリアマネジメント促進事業については、各地区の協議会等に参加し、その運営を支援するほか、まちづくりの方向性や、その活動の主体となる「まちづくり会社」の設立に向けた基礎的な調査・検討を行った。また、多くの関係者にまちづくりへの参画意識を持ってもらうため、大通地区のフォーラム開催を支援した。 さらに、民間主体の公共空間活用の取組を支援し、市民に広く周知を行うとともに、次年度以降の民間主体の自立的な運営につなげるための方策を検討した。 大通地区エリアマネジメント促進支援業務 すすきの地区エリアマネジメント促進支援業務 すすきの地区公共空間活用支援業務 創成川東秋まつり負担金 新中心市街地活性化基本計画策定事業については、現計画の評価・反省や、市民アンケート調査等による中心市街地の利用実態・将来的な期待等の把握、人口・商業指標・歩行者通行量等の基礎調査による中心市街地の概況の整理・分析等を実施した。 新中心市街地活性化基本計画策定に係る基礎調査等業務		エリアマネジメント促進事業については、昨年に引き続き、市民や事業者とともに各地区の協議会等に積極的に参加し、その企画・運営を支援した。 主に、大通、駅前通地区では、まちづくり会社の設立に向けた詳細の検討と地区内での合意形成の支援を行い、すすきの・創成以東地区では、活性化の方法や地区関係者のまちづくりへの意識喚起、参画拡充の手法を検討し、その取組を支援した。 各地区のエリアマネジメント促進支援業務 新中心市街地活性化基本計画策定事業については、基本方針、中心市街地の区域、活性化目標・数値目標等の検討を行い基本計画の素案を取りまとめた。 また、駅前通地区、大通地区、すすきの地区の地域関係者、商工会議所、札幌市により構成された中心市街地活性化推進会議を立ち上げ、計画概要や3地区連携の方向性の検討、各地区の現在の取組の状況の確認を行うなど民間との意識共有を図った。 新中心市街地活性化基本計画策定業務	
事業場	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)	
	エリアマネジメント促進事業については、地域が主体となった活動を将来に渡って継続させていくため、そのまちづくり活動を行う際の自主財源確保方策や、活動主体となるまちづくり会社の設立支援を行う。 各地区のエリアマネジメント促進支援業務 新中心市街地活性化基本計画策定事業については、まちづくり会社、商工会議所、地域関係者等により構成される中心市街地活性化協議会の設立支援を行い、さらに、当協議会において平成20年度に取りまとめた素案を基に基本計画について検討を行う。 基本計画策定後は、内閣総理大臣に対し認定申請を行い、認定された後については必要に応じて進捗調査やフォローアップを行う。			
事業規模				
案件数				
等				

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	5-3-1	2-1-3		事業名	都心再生協働事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
新中心市街地活性化基本計画の策定	検討	検討	素案策定	策定	/	策定 (20年度)	
大通・駅前通地区まちづくり計画の策定	-	-	-	-	検討	検討	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] エリアマネジメント広告の展開に向けた社会実験を行うなど、まちづくり活動への協賛を行いやすい環境を整えた。 [人材協力] 各地区の協議会等に参加し、地元事業者と共に議論を行うほか、まちづくり活動への支援を行い、協働によるまちづくりを実践した。 [情報協力] 他都市の情報の提供、都心内の他地区の情報の提供を行い、進捗度を伝えることで、モチベーションの向上を図った。 [その他の協力] (該当なし) 市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)				課題			
<p>大通地区、駅前通地区では、地元地権者等が参加した協議会での議論が具体化し、出資の合意が得られるなど、まちづくり会社の設立に向けた動きが本格化している。 すすきの地区でも、まちづくり活動を継続的に進める組織体制や、将来の公共的空間活用のあり方について検討を進め、地域の関係者と協議を行うなど積極的に活動を展開している。</p> <p>創成以東地区では、前年に引き続き民間が主体となって公共空間を活用する地域活性化イベントを実施し、新たな地域関係者の参加がなされる等、まちづくりへの意欲や活動が進展した。</p> <p>中心市街地活性化推進会議等の場において、都心内各地区での取組の状況の共有や、基礎調査結果の確認による都心地域の現状把握などがなされたことにより、民間主体のまちづくりの必要性や有用性等の意識共有が図られた。</p>				<p>民間主体のまちづくりを進めるうえで、担い手の不足と、事業を行うための継続的な財源不足の二点が最大の課題である。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>エリアマネジメント促進事業について、大通地区及び駅前通地区では、「まちづくり会社」の設立のため、民間主体で行われる事業計画等の具体的な検討や合意形成作業に対し、積極的な支援を行う。また、すすきの地区では、新たなまちづくり活動や空間活用のあり方、それを担う組織の検討に向けて地元とともにより具体的な検討を進める。</p> <p>新中心市街地活性化基本計画策定事業については、平成20年度に作成した素案を基に、中心市街地活性化協議会において民間関係者等と議論を行い、基本計画の策定及び内閣総理大臣の認定を目指す。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		5-3-1	2-1-3	事業名	都心再生協働事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	17,958	29,942	14,800	11,300	74,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	1,600	1,400	0	0	3,000	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	16,358	28,542	14,800	11,300	71,000		
予算	事業費	17,958	19,964	17,479	-	55,401	
	財源内訳						
	国・道支出金	1,600	1,400	0		3,000	
	市の債	0	0	0		0	
	その他の他	0	0	0		0	
一般財源	16,358	18,564	17,479		52,401		
実績	事業費	17,086	16,654	-	-	33,740	
	財源内訳						
	国・道支出金	1,600	1,400			3,000	
	市の債	0	0			0	
	その他の他	0	0			0	
一般財源	15,486	15,254			30,740		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				69.2%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度] 当初の計画で計上していたまちづくり会社出資金10,000千円を、予算計上していないため。							
[21年度]							